

株主各位

第111回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

2021年6月2日

日本証券金融株式会社

目 次

1. 事業報告「会計監査人に関する事項」 1 頁
2. 事業報告「業務の適正を確保するための体制および
当該体制の運用状況に関する事項」 2 頁
3. 連結計算書類「連結注記表」 8 頁
4. 計算書類「個別注記表」 20 頁

上記の事項は、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.jsf.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供したものとみなされる情報です。

会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

東陽監査法人

(2) 当事業年度にかかる会計監査人の報酬等の額

会計監査人としての報酬等の額	41,000千円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	51,500千円

注1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度にかかる報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

注2. 当社監査委員会は、社内関係部署および会計監査人より入手した情報に基づき、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積もりの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査委員会は、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制等を総合的に勘案し、会計監査人の解任または不再任が相当であると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、会計監査人を解任いたします。

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況に関する事項

当社は、会社法および会社法施行規則に定めるいわゆる「内部統制システムの整備」について、次のとおり「内部統制に関する基本方針」を定めております。

証券市場における専門金融機関としてその社会的責任と公共的使命を強く認識しつつ、本基本方針に基づき、内部統制システムを構築、運営するとともに、適宜見直しを行い、内部統制の整備を図る。

①監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・監査委員会の職務を補助する使用人に関する事項、その独立性および指示の実効性を確保することを明記した「監査委員会の職務の補助に関する規程」を制定し、適切に運用することとする。

②監査委員会への報告体制

- ・監査委員会から選定された監査委員（以下「選定監査委員」という。）は、取締役会のほか必要に応じて経営会議等に出席し、重要な事項について報告を受ける。
- ・選定監査委員は、当社の内部監査、コンプライアンス、リスク管理および財務管理の状況等ならびに子会社におけるこれらの状況等について、当社の執行役もしくは使用人または子会社の業務執行取締役等から定期的に報告を受ける。
- ・当社および子会社のコンプライアンスに関する外部通報窓口に相談・通報があった場合は、外部窓口から選定監査委員に対しその内容および調査結果が報告される。
- ・経営会議等の重要会議の議事録、社内のすべての稟議書およびその他の重要文書を選定監査委員に回付して閲覧に供する。
- ・選定監査委員は、業務遂行状況（子会社に関する事項を含む）に関して必要に応じ執行役または使用人にその説明を求めることができる。
- ・監査委員会へ報告を行った役職員に対して、当該報告を行ったことを理由として不利益に取扱わない。

③監査委員の職務の執行（監査委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用または債務の処理等にかかる方針

- ・監査委員がその職務の執行について、会社法第404条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

④その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査委員会は、内部監査部門と密接な連携を保ち内部監査の結果を活用する。
- ・関係会社監査の実効性を高めるため、定期的に関係会社の監査役との会合を開催し、連係を強化する。
- ・監査委員会は、当社の会計監査人との間で適宜連絡をとるとともに、密接に情報交換を行う。

⑤執行役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、コンプライアンスを企業経営の前提と位置づけ、取締役会決議により定める「役職員の行動規準」および「コンプライアンス基本規程」に基づき役職員に対してコンプライアンスの徹底を図る。
- ・会社全般のコンプライアンスを統括するコンプライアンス統括部を設置し、全社的なコンプライアンスを推進する。
- ・コンプライアンス統括部は、「コンプライアンス・プログラム」を策定し、コンプライアンス向上のための各種施策を実施する。
- ・相談・通報制度として、社内窓口だけでなく外部通報窓口を設置し、通報者の匿名性を維持しながら、実効性を高める対応を行う。
- ・マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の防止態勢ならびに当社および子会社の業務において顧客の利益が不当に害されることのないよう、利益相反および顧客に関する非公開情報の適切な管理体制を整備する。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与え健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するための全社の方針を定め、不当要求防止責任者を中心に全社的な対応を行う。
- ・内部監査を担当する監査部は、内部管理態勢の適切性、有効性を検証し、法令、規則等の順守状況を監査する。

⑥執行役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- ・業務執行にかかる適正な情報管理および保存を図る観点から、社内文書の管理全般にかかる取扱いを定めた規程を制定する。

- ・株主総会、取締役会等の重要会議の議事録や執行役の職務執行にかかる決裁の記録である稟議書等を、適正に保存し管理する。
- ・情報セキュリティに関する管理方針を定め、電磁的情報の管理・保存を含む社内共通の情報セキュリティ対策の推進を図る。

⑦損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・取締役会決議により定める「リスクの管理方針」に基づき、社内全体にリスク管理重視の考え方を周知徹底する。
- ・会社全般のリスク管理を定めた「リスク管理規程」に基づき業務運営部署とリスク管理部署との相互牽制体制を構築する。
- ・統合リスク管理の導入により経営の健全性確保および収益性の向上を図る。
- ・大規模地震やテロ行為・サイバー攻撃等が発生するリスクに備え、取引先および外部関係機関等への影響を最小限に止めるため、可能な限り業務を継続または早期に再開するための態勢を整備する。
- ・監査部は、リスクの管理状況を把握し、リスクの制御および管理に関する内部管理態勢を評価するとともに、その改善に向けての提言等を行う。

⑧執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会の決議により、業務執行の決定を執行役に委任し、業務執行の効率化・迅速化を図る。
- ・業務執行に関する重要事項の決定や取締役会決議事項の予備討議等を行う「経営会議」を設置し、原則週1回開催する。
- ・会社業務の遂行にあたっては、社内の職務分掌、重要事項に関する決裁権限者を定め、当該決裁権限者の承認を受けて行う態勢とする。

⑨当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・関係会社に関する事項を統括する「関係会社担当役員」を任命し、子会社および関連会社に対する適切な経営管理を行う。
- ・子会社と関係会社管理に関する契約を締結し、「関係会社管理規程」に基づき、財務の状況、リスク管理の状況その他の子会社の職務の執行にかかる事項の報告を受ける。
- ・当社の代表執行役は、関係会社の代表取締役等から定期的に、当該関係会社の状況についての報告を受ける。また、当社の関係会社担当役員は、関係会社の業務執行取締役等と定期的に会合を開催し、関係会社の職務の執行にかかる事項の報告を受ける。

- ・当社の選定監査委員は、子会社に対して報告を求め、または子会社の状況について調査する。
- ・当社の監査部は、必要に応じて子会社の業務を監査対象として内部監査を行う。
- ・当社のコンプライアンス統括部は、グループ全体のコンプライアンス体制の整備、強化を推進するため、子会社のコンプライアンス担当者との連絡会議の開催やコンプライアンスに関する情報の提供などを行う。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ①監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査委員会の職務を補助するため、監査委員会の事前同意を得た上で、執行役員1名を補助者として配置しております。
 - ・監査委員会は、社外取締役を委員長とし、社外取締役および社内取締役（執行役を兼務しない）で構成され、原則として毎月1回開催しております。
 - ・監査委員会は常勤監査委員を選定し、監査委員会において定めた監査計画に基づき、取締役会のほか経営会議などの重要会議へ出席し、内部監査、コンプライアンス、リスク管理および財務管理の状況等ならびに子会社におけるこれらの状況等について、当社の執行役もしくは使用人または子会社の業務執行取締役等から定期的に報告しております。また、内部監査の結果を活用するほか、会計監査人および内部監査部門と意見・情報交換の会議などを通じて連携を図ることにより監査の実効性を高めております。
 - ・関係会社監査の実効性を高めるため、当事業年度は関係会社常勤監査役連絡会を2回開催しました。
- ②執行役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・当事業年度の「コンプライアンス・プログラム」に基づく施策として、全社的なコンプライアンスの推進のため定例会議および「テレワーク環境におけるコンプライアス」をテーマとした講演会の開催、コンプライアンス・マニュアルの見直しなどを行いました。またコンプライアンスの実施状況については取締役会に定期的に報告しております。
 - ・法令違反・不正行為等の早期発見およびそれらを未然に防止するための通報および相談に関する事項を定めた「コンプライアンス通報制度規程」に基づき、外部通報窓口を設置しております。また通報者に不利益を与えないため

の保護策等について社内に周知し、その実効性向上を図っております。

- ・内部監査に関しては、法令、規則等の遵守状況のみならず、財務および業務に関する情報の正確性と信頼性、資産の保全状況も対象に厳格な内部監査を実施しております。また内部監査の実施状況については実施の都度、経営陣への報告を行ったほか、取締役会にも定期的に報告しております。

③執行役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- ・文書保存規則に基づき業務遂行にかかる各種文書を適正に管理・保存しております。
- ・執行役の職務の執行にかかる決裁の記録である稟議書等については、電磁的記録として保存・データベース化を図ることでより効率的な管理・保存を行っております。
- ・電磁的情報の管理・保存を含む社内共通の情報セキュリティ対策については、環境変化等に伴う見直しを行い、向上に努めております。

④損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理に関する諸規定に基づき、業務運営上抱える各種リスクについて、業務運営部署とリスク管理部署との相互牽制をはたらかせながら、当社の規模、特性等にあわせた適切な管理を行っております。また各種リスクの状況等については定期的に経営陣への報告を行ったほか、事業年度におけるリスクの状況等について取締役会に報告しております。
- ・経営管理とリスク管理を一体運営していくための枠組みとしてのリスクアペタイト・フレームワークの導入に合わせて、「経営会議規則」および「リスク管理規程」を一部改正するとともに、リスク資本配当等の枠組みの見直しを実施しました。
- ・業務継続計画（BCP）については、自然災害やサイバー事象などの発生を念頭にマニュアル等を隨時見直しているほか、定期的に訓練等も実施しております。
- ・「業務継続に関する基本方針」および「業務継続に関する規程」を一部改正し、災害発生時においてもテレワークの活用により業務を継続する体制を整備しました。

⑤執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・2019年6月に指名委員会等設置会社へ移行したことに伴い、業務執行に関する権限を取締役会から執行役に委任することにより、執行と監督を明確に分離し、取締役会の監督機能を強化しました。
- ・経営会議（業務遂行に関する重要事項を審議する会議）については、原則週1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時に開催しました。経営会議での審

議・決議事項等については、定期的に取締役会において報告しております。

- ・適切なガバナンスを維持しつつ迅速な業務執行が可能となるよう、意思決定にかかる取締役会および経営会議の考え方の整理などにより、決裁権限の見直しを実施しました。
- ⑥ 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・関係会社の代表取締役等が当社代表執行役への定期的な報告を行ったほか、関係会社連絡会を当事業年度は11回開催し、当社グループ企業間の業務その他の連絡・情報交換を行いました。また、内部監査部門が子会社に対する監査を実施するなど、適切な経営管理を行っております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

会社名

日証金信託銀行株式会社

日本ビルディング株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

会社名

日本電子計算株式会社

ジェイエスフィット株式会社

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～7年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金……………役員（執行役員を含む）の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員株式給付引当金……………役員（執行役員を含む）への当社株式の給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等

ヘッジ対象…投資有価証券、借入金等

③ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスク及び為替変動リスク等を回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る負債の計上基準……退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

繰延税金負債（純額） 8,498百万円

このうち繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産については、将来の連結会計期間における将来減算一時差異等の解消時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した一時差異等の解消の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

追加情報に関する注記

(執行役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社執行役及び執行役員（以下あわせて「執行役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役等に対して、報酬委員会が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

なお、執行役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として執行役等の退任時とします。

2 信託に残存する自社の株式

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）で純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度539百万円、1,137千株であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

有価証券	32,918百万円
営業貸付金	723,947百万円
投資有価証券	404,632百万円

担保に係る債務

コールマネー	127,000百万円
短期借入金	40,500百万円

コールマネー及び短期借入金については、上記担保に供している資産のほか、下記2による担保の一部を差し入れております。

このほか、日本証券クリアリング機構及びほふりクリアリングの清算基金等の担保として現金及び預金25百万円、流動資産（その他）222,264百万円及び投資有価証券5,864百万円を差し入れております。

2. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 2,081,786百万円

このうち、貸付に供している有価証券	186,426百万円
担保に差し入れている有価証券	325,002百万円
手許に所有している有価証券	1,570,356百万円

3. 消費貸借契約等により借り入れている有価証券の時価 8,141,203百万円

このうち、貸付に供している有価証券	7,765,316百万円
担保に差し入れている有価証券	296,942百万円
手許に所有している有価証券	78,944百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 7,945百万円

5. 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日 公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年3月31日 公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日……………2002年3月31日

土地の再評価に関する法律第3条…………土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 96,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月18日取締役会	普通株式	1,015百万円	11円	2020年3月31日	2020年6月2日
2020年11月11日取締役会	普通株式	1,015百万円	11円	2020年9月30日	2020年12月4日

(注) 1 2020年5月18日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2 2020年11月11日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年5月17日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額 1,393百万円

② 1株当たり配当額 15円

③ 基準日 2021年3月31日

④ 効力発生日 2021年6月3日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループのうち、金融商品の取扱いを主たる業務としているのは、当社及び連結子会社の日証金信託銀行株式会社であります。当社は、貸借取引貸付を中心とした貸付業務を行っております。貸借取引貸付は制度信用取引の決済に必要な資金や株券を貸付ける業務であり、証券市場の動向による影響を強く受けるため、主としてコール取引等短期金融市場から弾力的に資金を調達しております。また、資金の効率的な活用を目的に国債などの有価証券を保有しております。

連結子会社の日証金信託銀行株式会社は、銀行業務として貸出等の与信業務及び資金証券業務を行っております。資金証券業務においては、有価証券の運用業務として国債、地方債、公社公団債、政府保証債などの安全性・流動性の高い商品を対象に運用しております。資金調達は、信託勘定から振替わった信託勘定借による調達が大宗を占めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、営業貸付金、買現先勘定及び借入有価証券代り金並びに国債、株式等の有価証券及び投資有価証券であります。なお、借入有価証券代り金は、主に現金担保付債券貸借取引、現金担保付株券貸借取引及び貸借取引貸付の借入有価証券に係る差入担保金であります。また、日証金信託銀行株式会社が保有する主な金融資産は、政府向け貸出及びその他の与信並びに国債、地方債、公社公団債、政府保証債などの有価証券であります。当社及び日証金信託銀行株式会社の営業貸付金は取引先の契約不履行によつてもたらされる信用リスクに、有価証券は信用リスク及び市場リスクに晒されております。当社及び日証金信託銀行株式会社のコールマネー、短期借入金等資金調達に関しては、金融市場の混乱や格付の低下等により、資金調達に影響を及ぼす流動性リスクに晒されております。

また、当社は、保有する外貨建資産・負債の一部について為替リスクをヘッジするために為替予約を付しているほか、固定金利債券の一部について金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を実施するなど、デリバティブ取引を行っております。これらの取引は原則としてヘッジ会計を適用し、ヘッジ対象である資産との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の為替リスク・金利リスク等が減殺されているか、その有効性を定期的に検証しております。

日証金信託銀行株式会社は、金利リスクコントロール（ALM）の一環として、固定金利の貸出金・債券・借入金をヘッジ対象とする金利スワップ取引を実施しております。ALM目的として保有するデリバティブ取引はヘッジ会計を適用し、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、その有効性を定期的に検証しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理を経営の最重要課題として位置付け、取締役会においてリスク管理に対する基本方針を定めたうえで、当該方針に則り制定したリスク管理に関する諸規程において、具体的な各種リスクの管理方法や管理体制等を定めております。また、連結子会社の日証金信託銀行株式会社から、同社のリスク管理の状況について定期的に報告を受ける体制を整備しております。

① 統合リスク管理

当社では、信用リスク及び市場リスクについて、自己資本の範囲内でリスク資本の配賦を行ったうえで、VaR（バリュー・アット・リスク）の手法により計量化し、算出したリスク量を配賦されたリスク資本の範囲内で管理する手法を導入しております。各業務運営部門は、配賦されたリスク資本の範囲内でリスクをコントロールし、これら部門から独立したリスク管理部が計量化を行い、リスクの運営状況をモニタリングし、経営陣に報告する体制をとっております。

② 信用リスク管理

当社では、信用リスク全般を厳格に管理することにより資産の健全性の維持・向上を図っております。具体的には、リスク管理部が社内格付による信用リスクの評価を行うとともに、社内格付別のデフォルト率を用いて信用リスクの計量化及び管理を行っております。また、計量化による管理を補完するためストレステストも実施しております。一方、与信管理面では、リスク管理部において取引先・貸付案件の審査、取引先別の取引限度額の設定を行い、業務運営部門において、当該取引限度額の管理を行っております。また、業務運営部門が所管する資産について厳密な自己査定を実施しております。さらに、個々の貸付業務については、原則として相当額の有価証券担保を受入れることとしており、当該担保を日々値洗いすることにより不良債権の発生を抑制するとともに、貸付先が破綻した場合には担保の売却等により迅速に債権を回収しております。

③ 市場リスク管理

当社では、リスク管理部が市場リスクの計量化及び管理並びにこれを補完するためのストレステストを実施しております。また、当社が採用している市場リスク計量化モデルの信頼性を検証するため、算出したVaRとポートフォリオを固定した仮想損益を比較するバックテスティングも行っております。

④ 流動性リスク管理

当社では、資金証券部において、資金の調達手段の多様化や安定した調達先の確保に努めております。資金繰り管理面では、資金繰り見通しの策定、調達可能額や資産の流動性の把握、大口資金の期日集中の確認等を行うとともに、日々の資金繰り状況について経営陣に報告する体制をとっております。さらに、不測の事態に備え、換金性の高い国債を一定量保有する等の十分な流動性確保に努めるとともに、緊急時対応についてもコンティンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。また、当社と連結子会社の日証金信託銀行株式会社の連結ベースによる流動性余力の水準が適切か確認するため、月次で流動性ストレステストを実施し、併せて四半期毎に開催するALM委員会において、貸付残高予測等に基づく資金繰り計画の策定や会社全体の資産・負債を対象とした収益管理等、資産負債総合管理に関する対応方針を検討し、経営陣に報告する体制をとっております。

⑤ 子会社のリスク管理体制

連結子会社の日証金信託銀行株式会社においては、取締役会でリスク管理の基本方針を定め、これに基づき、各種リスクの具体的な管理方法の制定及び管理体制を整備し、リスク統括部がリスクの統合的管理を行っております。リスク統括部では、リスクの測定及びモニタリング、情報の収集・分析並びにリスクの状況の経営陣への報告等を行うことにより、適正なリスクマネジメントの実践に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,421,557	1,421,557	—
(2) コールローン（*1）	2,497	2,497	—
(3) 営業貸付金 貸倒引当金（*1）	1,116,353 △92		
(4) 買現先勘定（*1）	1,116,260	1,116,266	6
(5) 借入有価証券代り金（*1）	3,001,773	3,001,773	—
(6) 有価証券及び投資有価証券 ① 満期保有目的の債券	5,325,070 1,512	5,325,070 1,706	— 194
② その他有価証券	954,741	954,741	—
資産計	11,823,412	11,823,614	201
(1) コールマネー	1,706,600	1,706,600	—
(2) 短期借入金	137,594	137,594	—
(3) コマーシャル・ペーパー	613,000	613,000	—
(4) 売現先勘定	4,191,808	4,191,808	—
(5) 貸付有価証券代り金	4,028,703	4,028,703	—
(6) 長期借入金	3,000	3,000	—
負債計	10,680,706	10,680,706	—
デリバティブ取引（*2）	(11,025)	(11,025)	—

（*1） 営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、コールローン、買現先勘定及び借入有価証券代り金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金並びに(2)コールローン

預金及びコールローンはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるもののうち長期のものは、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、期末時点において同様の取引を行った場合に想定される利率で割引いて算出した額を時価としております。なお、固定金利によるもののうち短期のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 売現先勘定及び(5)借入有価証券代り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値又は情報ベンダーから入手した価格によっております。

また、投資信託については取引所の価格によっております。

負債

(1) コールマネー、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 売現先勘定及び(5) 貸付有価証券代り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金はすべて変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は金利スワップ及び為替予約等であり、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定した価額又は割引現在価値により算定した価額等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている資産及び負債と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	5,983
非上場R E I T	14,571
投資事業有限責任組合出資金	1,503

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(6) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,473円24銭

1株当たり当期純利益 43円28銭

(注)「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度 1,137千株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度 765千株）。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員（執行役員を含む）の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金（前払年金費用） ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

役員株式給付引当金……………役員（執行役員を含む）への当社株式の給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等

ヘッジ対象…投資有価証券

(3)ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスク及び為替変動リスク等を回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

繰延税金負債（純額） 6,205百万円

このうち繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産については、将来の会計期間における将来減算一時差異等の解消時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した一時差異等の解消の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

追加情報に関する注記

(執行役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

執行役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表の「追加情報に関する注記」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

有価証券 28,999百万円

投資有価証券 18,623百万円

担保に係る債務

コールマネー 127,000百万円

短期借入金 一千万円

コールマネー及び短期借入金については、上記担保に供している資産のほか、下記2による担保の一部を差し入れております。

このほか、日本証券クリアリング機構及びほふりクリアリングの清算基金等の担保として流動資産（その他）222,264百万円及び投資有価証券5,864百万円を差し入れております。

2. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 2,081,786百万円

このうち、貸付に供している有価証券 186,426百万円

担保に差し入れている有価証券 325,002百万円

手許に所有している有価証券 1,570,356百万円

3. 消費貸借契約等により借り入れている有価証券の時価 8,218,318百万円

このうち、貸付に供している有価証券 7,842,430百万円

担保に差し入れている有価証券 296,942百万円

手許に所有している有価証券 78,944百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 3,163百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 77,206百万円

長期金銭債権 289百万円

短期金銭債務 3,073百万円

長期金銭債務 6百万円

6. 「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日 公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年3月31日 公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日……………2002年3月31日

土地の再評価に関する法律第3条……………土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	16百万円
営業費用	1,307百万円
営業取引以外の取引高	1,444百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	4,241,532株
------	------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	59百万円
賞与引当金	119百万円
退職給付引当金	793百万円
貸倒引当金	18百万円
その他有価証券評価差額金	1,658百万円
繰延ヘッジ損益	8,647百万円
その他	249百万円
繰延税金資産小計	11,547百万円
評価性引当額	△3,003百万円
繰延税金資産合計	8,544百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△9,396百万円
合併受入資産評価益	△537百万円
繰延ヘッジ損益	△4,750百万円
その他	△65百万円
繰延税金負債合計	△14,749百万円
繰延税金負債の純額	△6,205百万円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,328円10銭

1株当たり当期純利益 38円25銭

(注) 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当事業年度 1,137千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度 765千株)。